

アメリカ刑事法の調査研究 (163)

米 国 刑 事 法 研 究 会
(代表 堤 和 通)*

Davila v. Davis, 137 S.Ct. 2058 (2017)

田 中 優 企**

「州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護」は、手続懈怠になった「上訴弁護人の効果のない弁護の主張」の「正当な理由 (cause)」に当たらない、とされた事例。

《事実の概要》

1. テキサス州は、申請人 Davila を、被害者 2 名に対する死刑が法定刑に規定されている謀殺罪 (capital murder: Tex. Penal Code Ann. § 19.03 (a)(7)(A)) で大陪審起訴した。同項によれば、同一の行為を遂行中に 1 名以上を謀殺した場合には死刑を科することができる。

評議中、陪審がこの規定に関する説示を求めたところ、公判裁判所は移転故意の法理を説示することを提案した。この法理によれば、被告人がある人物を殺害する意図を有していたが結果として別の人物を殺害した場合、陪審は謀殺罪で有罪を認定することができる。公判弁護人は、この提案に対し異議を申し立てて、陪審が評決に至れないことを表明するまで当

* 所員・中央大学総合政策学部教授

** 嘱託研究所員・駒澤大学法学部准教授

の説示をするのを待つよう求めた。公判裁判所は、この異議申立てを却下し、陪審に当の説示を行った。陪審は同罪で有罪を認定し、公判裁判所は死刑を言い渡した。

上訴において、上訴弁護人は、テキサス州が提出した証拠では Davila が当の意図を有していたと認定するには不十分であるという主張はしたが、当の説示については争わなかった。テキサス州 Court of Criminal Appeals (州最上級裁判所) は原判断を確認した。

2. 州人身保護手続において、当の手続の弁護人は、当の説示それ自体だけでなく、上訴弁護人が当の説示について争わなかったことについても争わなかった。テキサス州 Court of Criminal Appeals は州人身保護令状発付の申立てを棄却した。

3. 連邦人身保護手続において、Davila は、上訴弁護人の弁護活動は当の説示について争わなかった点で効果のない弁護であったということに加えて、この主張を州人身保護手続で争わなかったのは当の手続の弁護人の効果のない弁護によるものであったと主張し、合衆国最高裁の先例である *Martinez v. Ryan*, 566 U.S. 1 (2012) 及び *Trevino v. Thaler*, 569 U.S. 413 (2013) を援用して、州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護は手続懈怠法理の正当な理由に当たると主張した。合衆国 District Court は、*Martinez* 及び *Trevino* は公判弁護人の効果のない弁護の主張に関する事案にのみ適用されると結論付け、連邦人身保護令状発付の申立てを棄却した。

第5巡回区 Court of Appeals も、合衆国 District Court と同様の理由で、上訴可能性認定書 (a certificate of appealability) の発付申立てを棄却した。

Davila はサーシオレイライを申請し、合衆国最高裁はこれを認容した。

《判旨・法廷意見》

原判断確認

トマス裁判官執筆 (ロバーツ首席裁判官、ケネディ、アリトー及びゴースッチ各裁判官参加)

1. 州刑事事件の受刑者は、州手続上の法準則を遵守しなかったことに

「正当な理由」があり、かつ、主張する憲法違反による「現実の不利益」があることを証明した場合には、手続懈怠となった主張の審理の禁止を克服することができる。「正当な理由」を証明するためには、受刑者は、受刑者とは無関係の何らかの外部的要素によって、州手続上の法準則の遵守が妨げられたことを証明しなければならない。受刑者に帰することが正当化できない場合、その要素は受刑者とは無関係なものということになる。

弁護活動の瑕疵は、憲法上の弁護権の剥奪に相当するものでない限り、手続懈怠の正当な理由となる客観的な外部的事情にはならないというのが、これまでの長きにわたる法準則である。憲法上効果のない弁護に相当する瑕疵は、州に帰すべきものであるので、受刑者とは無関係の事情となる。しかし、合衆国憲法違反に当たらない弁護活動の瑕疵は、「代理人法という十分に確立した法原理」に従い、受刑者に負わせるべきものである。そして、合衆国憲法が弁護人の助力を一切保障していない手続では、弁護活動の瑕疵は手続懈怠の正当な理由になり得ない。そのため、当裁判所は、*Coleman v. Thompson*, 501 U.S. 722 (1991) において、合衆国憲法が弁護権を保障していない州人身保護手続における弁護活動の瑕疵は手続懈怠の正当な理由になり得ない、と判示した。

当裁判所は、*Martinez* において、州法により公判弁護人の効果のない弁護は州人身保護手続で最初に主張することが求められている場合につき、衡平 (equity) に基づいて *Coleman* を限定的に修正し、連邦人身保護手続での実体審理を認めた。また、当裁判所は、*Trevino* において、この例外を、州手続の構造上、その設計及び運用のため、公判弁護人の効果のない弁護を上訴で主張する機会を持つ見込みがない場合にも適用した。

2. 申請人は、*Martinez* を拡張して本件においても連邦裁判所による審理を許すことを求めているが、当裁判所はこれを拒否する。

(1) *Martinez* の文面上、本件のような新たなカテゴリーに当の例外を拡張すべき根拠を全く見出せない。*Martinez* は、*Coleman* に取って替わる手続懈怠を規律する一般的な法準則ではなく、*Coleman* を修正して認められた限定的な例外である。また、*Trevino* は、この例外を、州法により

公判弁護人の効果のない弁護を上訴で主張することが明示的に又は事実上閉ざされている場合に適用するとしてにすぎない。

（2）申請人は、*Martinez* の理論的基礎にその主張の根拠を全く見出せていない。申請人は、当の例外を拡張しなければ、州及び連邦いずれの裁判所も上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張を全く審理しないことになり、これは公判弁護人の効果のない弁護に関する主張についてこれと同様の懸念を示した *Martinez* と類似する、と主張する。しかし、*Martinez* の主たる関心は、公判の瑕疵、とりわけ、公判弁護人の効果のない弁護に関する主張であった。また、申請人が主張する法準則は、実体を伴う（あらゆる）公判の瑕疵を審理する機会を確保するために必要なものでもない。

① 申請人は、上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張の審理の回避を認めることは、公判弁護人の効果のない弁護に関する主張の場合と同様に関心を寄せるべきことである、と主張する。しかし、当裁判所はこの考えに同意しない。

公判は我が国の刑事司法制度の最高位に位置付けられる。合衆国憲法は、第3章第2条及び第6修正で公判審理を受ける権利を保障しているが、上訴権は一切保障していない。公判は、被告人の諸権利の保障が確認されるべき主たる営みであって、上訴のための予選にとどまるものではない。また、公判は、被告人の利害が最も高まる場である。なぜなら、無罪が推定されている被告人に有罪の判断がなされる場であるだけでなく、裁判官や陪審が上訴及び人身保護手続でほぼ常に尊重されることになる事実認定を行う場だからである。

Martinez は、公判における諸権利、とりわけ重要な、公判で弁護人の助力を受ける権利の保護という観点から、衡平に基づく裁量権を行使したものであることは明らかである。*Martinez* の持つ限定的な性質は、我が国の刑事司法制度の基本原則である公判で弁護人の助力を受ける権利の重要性を反映したものである。

② *Martinez* が寄せた関心は、公判の瑕疵に関する主張、とりわけ、

公判弁護人の効果のない弁護に関する主張について、上訴でなく州人身保護手続で最初に提起するよう受刑者に求めている州では、これを審理する機会を逃す場合があるというものであった。また、州人身保護手続の弁護人がこの主張を提起しない場合、いずれの州裁判所も一切この主張を審理しないことになる。さらに、*Coleman*によれば、州人身保護手続における弁護活動の瑕疵は手続懈怠の正当な理由に当たらないので、いずれの連邦裁判所もこの主張を審理できないことになってしまう。

しかし、公判の中で生じた公判の瑕疵を基礎とする上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張については、公判弁護人が公判の中で適切に異議を申し立てて当の公判の瑕疵について争えば、公判裁判所がこれを審理することになる。この場合、少なくとも、「1つの裁判所」が当の実体を伴う主張を審理することになる。

もし公判弁護人が公判の中で当の公判の瑕疵について争わなかった場合、申請人が主張する法準則によっても、受刑者に対し、この瑕疵を連邦裁判所に審理してもらう手段を付与することにはならないと思われる。効果のある弁護を提供できる上訴弁護人であれば、実体を欠くとは言えない主張であれば何でも提起するのではなく、認容の見込みが最も高いと思われる主張のみを提起しなければならない。それゆえ、上訴で主張しないことが瑕疵ある弁護活動となるのは、当の主張が実際に提起された主張よりも強力な上訴理由であることが明らかな場合のみである。公判の中で争われなかった公判の瑕疵は実際に公判の中で争われた瑕疵よりも明らかに強力な上訴理由でないのが大半である、と思われる。

また、もし公判の中で争われなかった公判の瑕疵が明らかなものであるため、上訴弁護人がこれを提起することが憲法上求められているという場合、公判弁護人が最初にこの瑕疵について異議を申し立てなかったということを経由に、その弁護活動が効果のないものであった、ということになる。この場合、受刑者は、*Martinez* か *Coleman* を援用して、公判弁護人が異議を申し立てなかったことについて審理してもらう機会を得ることになる。同様に、手続懈怠となった公判の瑕疵というのが、異議を申し立

てなかったこと以外の何らかの事情に基づく公判弁護人の効果のない弁護である場合、*Martinez* と *Coleman* は、当の瑕疵を審理してもらう機会を得るための手段を既に付与している。

(3) *Martinez* は、公判弁護人の効果のない弁護に関する主張に特化した衡平という考慮に基づいた判断である。当裁判所は、州が弁護人の助力を欠く場に公判弁護人の効果のない弁護に関する主張を誘導した場合、当裁判所が当の主張の審理を拒否することは衡平ではない、と結論付けた。

これに対し、上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張について、各州は、同様の選択をしたわけではなく、また、同様の選択をすることはできないと思われる。この主張は、まさにその性質上、上訴手続が終わるまで提起することができないのが通常である。言い換えると、この主張は、憲法上弁護権が保障されていない州人身保護手続で審理されなければならないのが必然である。そのため、*Martinez* で生じた衡平上の懸念は、本件には当てはまらない。

(4) *Martinez* の判示の一部は、当の限定的な例外を認めても重大な制度上のコストが生じる可能性はない、という考えに基づいている。しかし、申請人が主張する形で例外を拡張した場合は、同じように言うことはできない。

申請人の主張を採用した場合、手続懈怠となった上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張で連邦裁判所が溢れることになると思われる。*Martinez* を上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張にまで適用するならば、全ての州に *Martinez* を適用することになると思われる。

また、*Martinez* の拡張は、手続懈怠の主張となったあらゆる公判の瑕疵について new trial を行う、という結果になり得ることを意味する。*Edwards v. Carpenter*, 529 U.S. 446 (2000) において、当裁判所は、受刑者が手続懈怠となった上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張について正当な理由があることを証明した場合には、さらにこの主張に基づいて、上訴弁護人の効果のない弁護のため手続懈怠の主張となった公判の瑕疵について争うことができる、と判示した。そのため、申請人が主張する形で *Mar-*

tinez を拡張した場合、受刑者は、上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張の手続懈怠の正当な理由として州人身保護手続における弁護活動の瑕疵を提起することができ、さらにこの主張を、手続懈怠となった公判の瑕疵に関する主張の正当な理由として利用することができるのである。そのため、申請人が主張する法準則によれば、究極的には、手続上の障壁が破壊され、手続懈怠の主張となったあらゆる公判の瑕疵について連邦人身保護手続で審理する、ということになりかねない。

ブライヤー裁判官の反対意見（ギンズバーグ、ソトマイヨール、ケーガン各裁判官参加）

合衆国憲法は、公判及び上訴の双方において、被告人に効果的な弁護を受ける権利を保障している。また、*Martinez* 及び *Trevino* の理論構成は、いずれの事例にも適用される。

Martinez は、公判弁護人の効果のない弁護に関する主張が持つ4つの特徴により、その結論に至った。いずれの特徴も、本件に同様に当てはまる。

第一に、合衆国最高裁は、公判において効果的な弁護を受ける権利は我が国の刑事法運用制度の根本原理であると述べ、その重要性を強調した。合衆国最高裁の先例（*Douglas v. California* (1963); *Evitts v. Lucey* (1985); *Martinez*）によれば、上訴において効果的な弁護を受ける権利も極めて重要であることは明らかである。司法省の統計によれば、死刑事件の約3分の1がいずれかの段階で破棄されている。これは、特に本件のような死刑事件における上訴権の実際上の重要性を示唆している。

第二に、合衆国最高裁は、*Martinez* において、最初の州人身保護手続は、公判弁護人の効果のない弁護に関する主張に関して、多くの点で上訴に相当するものである、と判示した。この考慮は、上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張である場合、より一層当てはまる。受刑者は、その弁護活動が効果のないものであると主張する上訴で、この種の主張を提起することができない。このようにさせているのが、州の特別な法準則ではな

く、この種の主張の性格によるということは重要ではない。

第三に、*Martinez* は、州人身保護手続における弁護活動の瑕疵が手続懈怠の正当な理由に当たらなければ、いずれの裁判所も受刑者の当の主張を一切審理しないことになることを指摘した。これは、受刑者の主張が上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張である場合にも同様に当てはまる。

法廷意見は、1つの裁判所、すなわち、公判裁判所が当の主張の基礎をなす法的瑕疵を審理することになると判示するが、これは誤りである。受刑者の主張は上訴弁護人の効果のない弁護である。例えば、上訴弁護人の効果のない弁護は、公判裁判所の判断に10個の異なる誤りがあることを上訴弁護人が主張しなかったこと、という場合もあり得よう。また、上訴係属中、上訴弁護人が、*Brady* 違反や陪審員の不正行為、裁判官の予断、その他公判では知り得なかった類似の違反を認識した場合を想起せよ。また、上訴弁護人が、州法に規定された方法で当の主張を提起しなかった場合を想起せよ。

第四に、*Martinez* を上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張に適用しても、州や連邦の資源に重大な制約を課すことにはならないと思われる。*Martinez* と同様に、その適用を限定する条件は、本件のような場合にも適用される。また、法廷意見は、連邦裁判所が多く公判の瑕疵を後知恵で審理することを誘発すると懸念するが、その懸念は、本件の方が *Martinez* の場合よりも大きくなるというわけではない。なぜなら、効果のない弁護に関する主張については、公判弁護人の場合と上訴弁護人の場合の双方とも、多くの公判の瑕疵を連邦裁判所に審理させる手段となり得るからである。裁判所が弁護人の判断を後知恵の形で審理することのためらうのが自然であることからすれば、公判弁護人についてであれ、上訴弁護人についてであれ、一定の実体を伴う手続懈怠となった効果のない弁護に関する主張が連邦裁判所に雪崩れ込むことを示す証拠はないことは、驚くことではない。

《解説》

1. 問題の所在

本件では、州刑事事件の受刑者が州人身保護手続で「上訴弁護人の効果のない弁護」を主張しようとしたが、当の手続の弁護人はこれを主張しなかったため、手続懈怠法理により連邦人身保護手続でこれを主張できなくなった。そこで、本件受刑者は、当の法理の例外として、「州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護」が手続懈怠になった「公判弁護人の効果のない弁護」の主張の「正当な理由」に当たると判示した合衆国最高裁の先例（*Martinez* 及び *Trevino*）に依拠して、本件も同様に、「州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護」が手続懈怠になった「上訴弁護人の効果のない弁護」の主張の「正当な理由」に当たると主張した。換言

表 1

	手続懈怠になった主張	「正当な理由」の当否	最初に主張すべき時期	結論
<i>Martinez</i> アリゾナ州 終身刑	<u>公判弁護人</u> の 効果のない弁護	州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護 =「 <u>公判弁護人</u> の効果のない弁護」を主張しなかった	州人身保護手続 →州最高裁判例 ※上訴での主張は <u>禁止</u>	肯定
<i>Trevino</i> テキサス州 死刑	<u>公判弁護人</u> の 効果のない弁護	州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護 =「 <u>公判弁護人</u> の効果のない弁護」を主張しなかった	州人身保護手続 →上訴の構造と運用 ※上訴での主張は <u>事実上不可</u>	肯定
<i>Davila</i> テキサス州 死刑	<u>上訴弁護人</u> の 効果のない弁護	州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護 =「 <u>上訴弁護人</u> の効果のない弁護」を主張しなかった	州人身保護手続 →主張それ自体の 性質 ※上訴での主張は <u>想定できない</u>	否定

出所:筆者作成。

表 2

裁判官	Martinez	Trevino	Davila
ブライヤー	法廷意見	法廷意見	反対意見
ギンズバーグ			
ソトマイヨール			
ケーガン		反対意見	法廷意見
ケネディ			
ロバーツ(首席)			
アリトー			
ゴーサッチ	／	／	
トマス	反対意見	反対意見	
スカーリア			／

出所：筆者作成。

すれば、*Martinez* 及び *Trevino* が本件のような場合にも適用されるか否かが問われ、合衆国最高裁はこれを否定した。

2. 手続懈怠法理とその例外に関する先例

(1) 手続懈怠法理は、連邦法上の争点について、州刑事事件の受刑者が州法に従って州裁判所で適時に主張し争わなかった場合、原則として、連邦裁判所が連邦人身保護手続で当の争点を審理することは許されない、という法準則である。これは、連邦制度の下、法的手続の十全性を保持するため、州裁判所の判断に「終局性」と「尊重」をもたらすことをその根拠とする¹⁾。

しかし、合衆国最高裁の先例 (*Wainwright v. Sykes*, 433 U.S. 72 (1977)²⁾)

1) *Martinez*, at 9; *Davila*, at 4-5.

2) 鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究（第一巻）』（成文堂、1982年）282頁〔中空壽雅〕、渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅱ』（中央大学出版部、1989年）147頁〔中野目善則〕。

でこの法理の例外が認められ、被告人が、①当の争点を適時に主張し争わなかったこと（手続懈怠）に「正当な理由」(cause)があること、及び、②当の争点（連邦法違反）によって「現実の不利益」(actual prejudice)を被ったことの2つを証明した場合には、連邦裁判所が連邦人身保護手続で当の争点を審理することが許される。これは、基本権侵害が発生した場合には直ちにこれを主張し争うべきであり、州の手続でこれをせずに連邦の手続でこれを求めるのは連邦制度の本旨に反するため、「正当な理由」があることと、裁判の実体・内容に影響を及ぼす「現実的な不利益」があることの証明を求めたものである³⁾。

(2) そこで、「州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護」が「正当な理由」に当たるかが問われることになる。この問題のリーディングケースとなった *Coleman v. Thompson*, 501 U.S. 722 (1991) はこれを否定した。*Coleman* は、「*Murray v. Carrier*, 477 U.S. 478 (1986)⁴⁾によれば、弁護活動の瑕疵が「正当な理由」に当たるのは、その瑕疵が合衆国憲法第6修正の効果的な弁護を受ける権利を侵害する場合だけである。州人身保護手続では、合衆国憲法上、弁護権は保障されていないので (*Pennsylvania v. Finley*, 481 U.S. 551 (1987))、受刑者は、州人身保護手続において、合衆国憲法上、弁護人の効果的な弁護の保障を求めることはできない。*Coleman* は、当の弁護活動の瑕疵には第6修正違反とは言えないが「正当な理由」に当たる重大な瑕疵があると主張するが、この主張は *Carrier* に反する。*Carrier* は、憲法違反がない限り、受刑者は弁護活動の瑕疵のリスクを全て負う、と明確に判示している。」ことをその理由とした。

合衆国最高裁は、*Coleman* 及び *Carrier* を通じて、当の弁護活動の瑕疵が「受刑者とは無関係の客観的・外部的事情」といえるかを問い、合衆国

3) 渥美東洋・前掲注2)・はしがきiii頁。

4) 上訴弁護人が公判の瑕疵を主張しなかった事案で、合衆国最高裁は、上訴弁護人の弁護活動の瑕疵は手続懈怠になった公判の瑕疵の主張の「正当な理由」に当たらない、と判示した。

憲法第6修正の弁護権（効果的な弁護を受ける権利）⁵⁾の侵害の有無によってこれを決するものとした。すなわち、弁護権侵害がある場合にはこれを肯定して手続懈怠を州に帰責させることにするのに対し、弁護権侵害がない場合にはこれを否定して手続懈怠を受刑者に帰責させる、というものである。後者の場合について、合衆国最高裁は受刑者と弁護人の関係を「法的なフィクション」により「依頼人代理人の代理関係」と捉えており、これは民事訴訟における代理制度の命題（各訴訟当事者は自己の訴訟代理人の行為に拘束される）に係る合衆国最高裁の先例（*Link v. Wabash Railroad Co.*, 370 U.S. 626 (1962); *Irwin v. Department of Veterans Affairs*, 498 U.S. 89 (1990)）に依拠しているとされる⁶⁾。

(3) このように、*Coleman* が「州人身保護手続の弁護人の効果のない弁護」による手続懈怠を規律する一般準則となっているところ、本件でもこの点に争いはないため、今後も *Coleman* の位置付けは維持されることになる。

それでは、*Coleman* の例外は認められるか。この問題について、合衆国最高裁は、次の3判例でこれを肯定した。

- ① *Maples v. Thomas*, 565 U.S. 266 (2012)⁷⁾ は、州人身保護手続で死刑事件の受刑者の弁護を担当していた国選弁護人が實際上弁護活動を放棄したものと評価される場合、「手続懈怠法理」の「正当な理由」に

5) 合衆国憲法第6修正は、被告人に、弁護人の助力を受ける権利（弁護権）を保障する。この弁護権は、被告人に、弁護人の助力を受けられることに加え、その助力（弁護活動）が「効果のあるもの（effective）」であることまでも保障する権利（効果的な弁護を受ける権利）を内包することが合衆国最高裁の先例（e.g., *Powell v. Alabama*, 287 U.S. 45 (1932); *Glasser v. United States*, 315 U.S. 60 (1942); *Cuyler v. Sullivan*, 446 U.S. 335 (1980)）によって確立している。

6) Wendy Zorana Zupac, Note : Mere Negligence or Abandonment? : Evaluating Claims of Attorney Misconduct After *Maples v. Thomas*, 122 Yale L. J 1328, at 1359-1362.

7) 田中優企「国選弁護人の弁護活動の放棄と手続懈怠法理—*Maples v. Thomas*, 565 U.S. 266 (2012)—」駒澤法学18巻4号（2019年）81頁。

当たると判示した。この事案においては、弁護人が受刑者に告知なしに弁護活動を事実上放棄したため、州人身保護手続の重大な局面で弁護人の助力を得られず、また、自ら防御活動をしなければならないことを認識することもできなかった。そのため、依頼人・代理人の代理関係が消失・破綻しており、弁護活動の瑕疵を依頼人に帰責させるのは不公正であると評価したものと思われる⁸⁾。

② *Martinez v. Ryan*, 566 U.S. 1 (2012)⁹⁾は、公判弁護人の効果のない弁護は上訴ではなく州人身保護手続で主張しなければならないとされていたアリゾナ州の事案において、*Coleman* との事実関係の違いを強調した上で、正当な主張の可能性もある公判弁護人の効果のない弁護を主張する機会を確保する必要があること、当の主張を州人身保護手続である場合には弁護人の効果的な弁護が必要であることなどを指摘した上で、衡平(equity)に基づく理論構成を採用し、州法により公判弁護人の効果のない弁護を最初に主張しなければならないとされている州人身保護手続で効果のない弁護活動があった場合には、当の主張に関する手続懈怠法理の「正当な理由」として認める旨、判示した。

③ *Trevino v. Thaler*, 569 U.S. 413 (2013)¹⁰⁾は、④テキサス州の訴訟手続では、その構造、設計及び運用上、大判の被告人に対して、上訴で公判弁護人の効果のない弁護を主張するための実質的な機会が提供されていないこと、⑤ *Martinez* を本件に適用しない場合、テキサス州の手続制度において重大な不公正が生じることを指摘し、本件と

8) なお、この事案のスクーリア裁判官の反対意見(トマス裁判官参加)も「依頼人・代理人の関係の消失・破綻」という理論構成を支持しており、これが「正当な理由」に当たることについて合衆国最高裁は一致している。

9) 田中優企「アメリカ刑事法の調査研究 (158) *Martinez v. Ryan*, 566 U.S. 1 (2012)」本誌52巻4号(2019年)189頁。

10) 田中・前掲注9)、「*Trevino v. Thaler*, 569 U.S. 413 (2013)」本誌52巻4号(2019年)206頁。

Martinez との間に重大な差異は一切認められないとして、*Martinez* を適用する旨、判示した。この事案は、*Martinez* と同様に保護が必要であることから、判断の限定性を若干緩めたものである。

この内、前述したように本件に関係するのは *Martinez* 及び *Trevino* であるところ、両判例は衡平 (equity) に基づく判断であって憲法判断ではない。すなわち、合衆国最高裁は、*Pennsylvania v. Finley*, 481 U.S. 551 (1987) 及び *Murray v. Giarratano*, 492 U.S. 1 (1989) において、「合衆国憲法は州人身保護手続で国選弁護権を保障していない」と判示しているところ、「合衆国憲法は本件のような場合の州人身保護手続で国選弁護権を保障しているか否か」という争点についてはペンディングとなっている。

また、*Martinez* 及び *Trevino* は限定的な例外であり、適用されるためには、①州の上訴で「公判弁護人の効果のない弁護に関する主張」を提起することが禁止されている又は事実上できないため、州人身保護手続が当の主張を最初に提起する手続にならざるを得ないこと、②当の州人身保護手続で弁護人の助力がなかった又は効果のない弁護があったこと、及び、③当の主張が実体を伴うものであることの全てを充足しなければならない。

このように、公判の瑕疵の中でも公判弁護人の効果のない弁護に限定して例外を認めたのは、①公判で効果的な弁護を受ける権利の保障は、当事者論争主義に基づく刑事裁判の枢要な原理の一つであること、②公判弁護人の効果のない弁護に関する主張は、上訴よりも州人身保護手続で審理する方が適当であること、③州人身保護手続の弁護人が公判弁護人の効果のない弁護に関する主張をしなかった場合、被告人は当の主張を審理してもらう機会を奪われてしまうことによる。

3. 本件の検討

(1) 審理の機会という点について、公判の瑕疵である公判弁護人の効果のない弁護の場合、表3の通り、上訴でこれを争うことは事実上難しく、州人身保護手続で争わざるを得ない面がある¹¹⁾。

11) Davila, Brief for the Respondent 17-18.

表 3

効果のない弁護の内容		上 訴
①	公判の瑕疵について異議を申し立てるなどして争わない	左記の公判の瑕疵について △ ・ 上訴裁判所は、公判で適時に争われていない場合、明白な誤りでない限り、審理できない。
②	公判に備えて適切な準備をしない	弁護人の作為・不作為について △ or × ・ 公判記録外の証拠に依拠することが多い*。 ・ アリゾナ州やテキサス州のような場合、そもそも上訴で主張できない。
③	被告人に不適切な助力をした or 適切な助力をしなかった	

* 上訴では、公判記録を収集する時間が限られているので、上訴弁護人が公判弁護人の効果のない弁護を調査するための時間が十分ではない。そのため、公判弁護人の効果のない弁護の主張を州人身保護手続まで先送りする。

出所:筆者作成。

そして、これは、本件のような上訴弁護人の効果のない弁護の場合も同様であり、むしろ上訴で争うことは不可能である。このことは、*Martinez* のスカーリア裁判官の反対意見でも、「法廷意見は、本件のような形の州人身保護手続に限定して手続懈怠法理の例外を認めるが、この新たな『衡平』に基づく法準則の適用が、本件のような場合に限定されるとは誰も思わない。本件のような場合と他の主張の場合（例えば、新たに発覚した検察官の不正行為を主張する場合、新たに発見された無罪証拠や検察官証人に対する弾劾証拠に基づいて主張する場合、上訴での効果のない弁護を主張する場合など）との間に原理上の違いは一切ない。」とされ、例外の拡張の可能性が指摘されていた。

(2) この問題について、合衆国 Court of Appeals の判断は割れていた¹²⁾。第 9 巡回区 Court of Appeals は、*Ha Van Nguyen v. Curry*, 736 F. 3d 1287 (2013) において、上訴で効果的な弁護を受ける権利の保障の確保を考慮し、① *Martinez* の基本原理は、被告人は第 6 修正に基づく効果のない弁護に関する主張を提起する機会を持つに値する、というものである、

12) Wayne R. LaFave, et al., *Criminal Procedure* Vol. 7, 4th ed. (2015), 257, n. 75.

②我が国の法理論・法実務は、公判で効果的な弁護を受ける権利と上訴で効果的な弁護を受ける権利を区別していない、③ *Trevino* 自身、*Martinez* が当の事案に限定されないことを認めていることなどを理由に、例外の拡張を肯定した。これに対し、第5・6・8・10巡回区 Court of Appeals (*Reed v. Stephens*, 739 F. 3d 753 (5th Cir. 2014); *Hodges v. Colson*, 727 F. 3d 517 (6th Cir. 2013); *Dansby v. Norris*, 682 F. 3d 711 (8th Cir. 2012); *Banks v. Workman*, 692 F. 3d 1133 (10th Cir. 2012)) は、*Martinez* の限定的な判示の仕方に依拠して、例外の拡張を否定した¹³⁾。

(3) 審理の機会という点について、法廷意見は、上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張の「基礎をなす瑕疵＝陪審説示の適法性」に着目し、この瑕疵については、公判弁護人が公判の中で適切に異議を申し立て、「公判裁判所」が既に判断していたため、審理の機会があったものと考えた。これは、手続懈怠法理の趣旨（礼讓，終局性，連邦主義）及び州の刑事裁判の瑕疵は州裁判所で治癒すべき（州刑事事件に関わる瑕疵は州裁判所自身に是正させる）という考え（連邦主義や手続懈怠法理といった制度からのアプローチ）に基づいて、「形式的」な審理の機会の有無を問い、「いずれかの州裁判所」による審理があればたりとするものである。この理論構成は、本件でテキサス州が主張していたものであり、また、合衆国 Court of Appeals にはなかった新たなものである。

これに対し、反対意見は、「上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張」それ自体に着目し、これを「いずれの州裁判所」も判断していないので、上訴で効果的な弁護を受ける権利の保障を確保するためにも、「実質的な審理の機会の有無を問うもの（被告人・受刑者の権利保障というアプローチ）で、第9巡回区 Court of Appeals と同じ理論構成である。

また、法廷意見によれば、本件とは異なり、公判弁護人が公判の中で異議を申し立てるなどして争わなかった公判の瑕疵の場合、上訴弁護人がこ

13) 特に、*Trevino* 以前（第8・10巡回区）は、*Martinez* を固く解釈して限定する傾向にあった。

の公判弁護人の不作為を争わなかったことが効果のない弁護と評価されるようなもののときには、そもそも公判弁護人が当の瑕疵を争わなかったこと自体が問題となりうるので、公判弁護人の効果のない弁護と構成して主張すればよい、とする。つまり、本件のように公判弁護人が異議を申し立てるなどして争った場合には救済はないことになるが、公判弁護人が異議を申し立てるなどして争わなかった場合には *Martinez* や *Trevino* で救済される可能性があることになる¹⁴⁾。

これに対し、反対意見は、法廷意見の理論構成では取りこぼす「上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張」があるとする。すなわち、上訴弁護人が *Brady* 法理に基づく証拠開示義務違反¹⁵⁾ や陪審員の不正行為、裁判官の予断、その他公判では知り得なかった類似の違反を認識していた場合、上訴弁護人が州法に規定された方法で当の主張を提起しなかった場合などである。この場合、*Martinez* と同様、対象となる公判の瑕疵を限定した形で、例外を「上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張」に拡張する余地もあり得よう。

(4) 反対意見にあるように、合衆国最高裁の先例 (*Griffin v. Illinois*, 351 U.S. 12 (1956); *Douglas v. California*, 372 U.S. 353 (1963); *Evitts v. Lucey*, 469 U.S. 388 (1985)) によれば、最初の権利上訴においては効果的な弁護を受ける権利が保障されているところ¹⁶⁾、公判で効果的な弁護を受ける権利と上訴で効果的な弁護を受ける権利の関係性の理解について、法廷意見と反対意見は異なる。法廷意見は、「公判は上訴のための予選ではない」と指摘するように、公判の位置付けを上訴よりも上位に置き、*Martinez* は公

14) Davila, Brief for Petitioner 24–26.

15) *Brady v. Maryland*, 373 U.S. 83 (1963). なお、*Brady* 法理については、三明翔「憲法上要求される証拠開示の限界・*Brady* 法理に対する批判と新たな解釈の当否 (1)～(5・完)」本誌44巻2号(2010年)301頁・45巻2号(2011年)187頁・45巻4号(2012年)231頁・46巻3号(2012年)279頁・46巻4号(2013年)189頁等を参照。

16) これに対し、裁量上訴においては効果的な弁護を受ける権利が保障されていない (*Ross v. Moffitt*, 417 U.S. 600 (1974))。

判で効果的な弁護を受ける権利の重要性を反映したものと捉えており(法廷意見2(2)①の判示部分)、双方の権利保障に明確な差を設けている。これに対し、反対意見は、双方の権利保障に差を設けない立場である。*Evitts*は、「効果的な弁護を受ける権利の保障を含まなければ、*Gideon v. Wainwright*, 372 U.S. 335 (1963)で約束したこと(公判における弁護権の保障)と同様、*Douglas*で約束したこと(上訴における弁護権の保障)は無駄な意思表示になってしまう」と判示するところ、法廷意見はこの判示との整合性が問われよう。

(5) 法廷意見は、例外の拡張を否定する理由として、*Martinez*を本件に拡張した場合の連邦裁判所(連邦人身保護手続)の負担も挙げる。法廷意見によれば、本件の場合に例外を拡張すると、上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張固有の性質上、テキサス州やアリゾナ州に限らず、全ての州人身保護手続に本判断が及ぶことになるとする。また、*Edwards v. Carpenter*, 529 U.S. 446 (2000)(手続懈怠となった上訴弁護人の効果のない弁護に関する主張は、この手続懈怠の「正当な理由」と「現実の不利益」があることを証明できれば、この主張を、他の手続懈怠となった主張の「正当な理由」とすることができる。)により、判示中(法廷意見2(4))にいう「ドミノ効果」ももたらすことになるとする。これに対し、反対意見は、上訴で効果的な弁護を受ける権利の保障を犠牲にするほどの増加は見込まれないと反論している。

州刑事事件の受刑者による連邦人身保護手続の申立て件数は年間約17,000件であるところ¹⁷⁾、例外を拡張すれば申立ての機会が増えることになるので、申立て件数が激増するのではないかという法廷意見の見方は当然あり得よう。他方で、そもそも申し立てた場合の認容率は低いので¹⁸⁾、これが歯止めとなって申立て件数が激増することはないという見方もあり

17) Kamisar, et al., *Modern Criminal Procedure: Cases, Comments, and Questions*, 15th ed. (2019), at 1425.

18) Nancy J. King, *Enforcing Effective Assistance After Martinez*, 122 Yale L. J. 2428, 2431-2437 (2013).

得よう。事実, *Martinez* 後の状況 (実体審理, 証拠調べの実施, 認容率) に変化はないという指摘もあり¹⁹⁾, 連邦裁判所 (連邦人身保護手続) の負担は, 法廷意見を支える理論根拠としては弱いと思われる。そのため, 例外の拡張を拒否する法廷意見を支える強力な理論根拠は, 公判で効果的な弁護を受ける権利の保障の重要性, そして, この権利に侵害が生じた可能性がある場合にそれを争う機会の確保ということになる。

4. 本判決の意義

本判決は, 合衆国 Court of Appeals で判断が分かれていた本件争点について, 合衆国最高裁による初めての判断である。

法廷意見は, 公判における効果的な弁護を受ける権利の重要性に鑑み (法廷意見 2 (2) ① の判示部分), 限定的な形で *Coleman* に例外を設けた *Martinez* (及び *Trevino*) の射程を厳格に維持したものである。連邦主義や終局性といった手続懈怠法理の趣旨を踏まえつつ, 連邦人身保護手続における連邦裁判所の負担を考慮し, 当の例外の拡張を抑制するねらいがあるものと思われる。前述したように, 合衆国最高裁は上訴における効果的な弁護を受ける権利の保障も認めているところで, 法廷意見はこの主張のケースの全てのパターンについて救済を閉ざしてしまうような判示となっている。反対意見が指摘するように, 本件とは異なるパターンの瑕疵の場合についても同様に考えるものであるのか, その動向に目を向ける必要があろう。

19) Id.